



町の未来が見えてくる
議会だより

第83号

6月(第2回)臨時会
6月(第2回)定例会
令和7年7月30日発行

いの

●主な内容

令和7年第2回臨時会(6/9)

P2 新しいいの町議会スタート

P5 相生浄化施設で使用する強力吸引車の買い
替え

令和7年第2回定例会(6/16~6/27)

P5 令和7年度一般会計補正予算

P7 議案などの賛否一覧表

P8 一般質問(議員14人が町政を問う)

ペットボトルシャワー(天神保育園 3歳児クラス)

令和7年 5月18日一般選挙による
新しい
いの町議会スタート

いの町議会議員紹介

□任期

令和7年6月1日から
令和11年5月31日まで

地域に寄り添える議会を目指して

私たちはこの言葉を合言葉に分かりやすい議会を目指しています。たくさんの町民の皆さまが議会を傍聴され、議会に関心を持っていただけるようにと思っています。



4 たのうえ まさや
田上 雅哉
枝川



3 やまざき きよ
山崎 きよ
天王南



2 やまもと そういちろう
山本 荘一郎
羽根



1 いのうえ としお
井上 敏雄
枝川



9 はまだ たかお
浜田 孝男
勝賀瀬



8 やまおか ひさし
山岡 寿
枝川



7 やまだ たかひこ
山田 卓彦
天王北



6 いちかわ けんじ
市川 賢仁
長沢



5 つつい かずみ
筒井 一水
清水下分



14 もりもと せつこ
森本 節子
旭町



13 たのうえ くみ
田上 久美
枝川



12 ふくい ひでと
福井 英人
是友



11 たおか しげお
田岡 重雄
上八川丙



10 いとう ひさたけ
伊東 尚毅
長沢



18 いけざわ のりこ
池沢 紀子
枝川



17 ふじさき けんゆう
藤崎 憲裕
天王南



16 いのうえ せいしん
井上 正臣
内野東町



15 いけうえ じん
池上 仁
池ノ内

掲載順序は議席番号順
・番号は議席番号
・氏名下は地区表示

『いの町議会』議員所属一覧

議長 池沢 紀子

副議長 筒井 一水

総務文教常任委員会

委員長 山田 卓彦
副委員長 森本 節子
委員 池沢 紀子
委員 井上 正臣
委員 田岡 重雄
委員 田上 雅哉

民生環境常任委員会

委員長 藤崎 憲裕
副委員長 田上 久美
委員 筒井 一水
委員 浜田 孝男
委員 山崎 きよ
委員 山本 莊一郎

建設産経常任委員会

委員長 市川 賢仁
副委員長 池上 尚毅
委員 伊東 尚毅

委員 井上 敏雄
委員 福井 英人
委員 山岡 寿

【常任委員会委員任期】
令和9年6月8日まで

議会運営委員会

委員長 山岡 寿
副委員長 市川 賢仁
委員 井上 敏雄
委員 田岡 重雄
委員 浜田 孝男
委員 福井 英人
委員 藤崎 憲裕
委員 森本 節子
委員 山崎 きよ

【議会運営委員会委員任期】
令和9年6月8日まで

いの町議会特別委員会

◆水資源対策特別委員会

委員長 筒井 一水
副委員長 山田 卓彦
委員 池上 尚毅
委員 浜田 孝男
委員 藤崎 憲裕

委員 山岡 寿
委員 山崎 きよ
委員 山本 莊一郎

◆仁淀病院運営特別委員会

委員長 福井 英人
副委員長 森本 節子
委員 伊東 尚毅
委員 井上 正臣
委員 井上 敏雄
委員 筒井 一水
委員 山崎 きよ
委員 山田 卓彦

◆仁淀川流域治水整備促進 対策特別委員会

委員長 福井 英人
副委員長 池上 尚毅
委員 池沢 紀子
委員 市川 賢仁
委員 井上 敏雄
委員 田上 久美
委員 筒井 一水
委員 藤崎 憲裕
委員 山本 莊一郎

◆高知西バイパス整備促進 対策特別委員会

委員長 山崎 きよ
副委員長 伊東 尚毅
委員 井上 正臣
委員 井上 敏雄
委員 田岡 重雄

委員 田上 雅哉
委員 森本 節子
委員 山田 卓彦

【特別委員会委員任期】
令和11年5月31日まで

◆議会広報特別委員会

委員長 藤崎 憲裕
副委員長 田上 久美
委員 池上 尚毅
委員 市川 賢仁
委員 田岡 重雄
委員 田上 雅哉
委員 山崎 きよ
委員 山田 卓彦

【議会広報特別委員会委員任期】
令和9年6月8日まで

一部事務組合議会議員等

◇仁淀川下流衛生事務組合 議会

議員 藤崎 憲裕
議員 山崎 きよ

【任期】
令和9年6月8日まで

◇仁淀消防組合議会

議員 市川 賢仁
議員 田岡 重雄
議員 筒井 一水

【任期】
令和11年5月31日まで

◇仁淀川広域市町村圏事務 組合議会

議員 井上 敏雄
議員 福井 英人

【任期】
令和11年5月31日まで

◇高知中央西部焼却処理事 務組合議会

議員 井上 正臣
議員 田上 雅哉

【任期】
令和9年6月8日まで

◇いの町消防委員会

委員 池上 尚毅
委員 伊東 尚毅
委員 井上 正臣
委員 田上 久美
委員 浜田 孝男
委員 森本 節子

【任期】
令和9年6月8日まで

第7代いの町議会 議長あいさつ
池沢 紀子



議長就任に際してご挨拶申し上げます。
新しく選出されました私たち18人は、人と人との「和」を大切に、「住民本位」の町づくりを基本理念としてまいります。

町行政執行部においては、しっかりと説明責任を果たしていただき、議会において活発な議論がなされることを渴望します。そのうえで議長として、二元代表制のもと公正で民主的な議会運営に努めてまいります。

自然環境、経済状況等の厳しさが増すなか、さまざまな行政課題が山積しています。行政と議会が緊張関係を保ちながら、信頼と協調により、元気な「いの町」へと押し上げてまいります。

みなさまどうか、ご指導ご支援のほど心からよろしくお願い申し上げます。



6月9日

令和7年 第2回臨時会

議長・副議長の選出、各常任委員会・特別委員会の委員決定、一部事務組合議会の議員決定。

議案7件・報告8件が執行部から提出され、原案通り可決した。

注目の議案

財産の取得に関する議案

○相生浄化施設で使用する強力吸引車の老朽化のため買い替え。

2,189万円（引き続き仁淀川の浄化に努める）

※現在の吸引車は、H23年から使用。



相生浄化施設

○小中学校の児童生徒が使用するタブレット718台を買い替え。

3,752万円（今回全小中学生ではない。順次買い替え）

※小中学生が使っているタブレットは、全国的に4～5年使用したら買い替えている。

6月16日～27日

令和7年 第2回定例会

議案4件・諮問1件・報告2件が執行部から提出され、原案通り可決した。

議員発議の2件の意見書は、否決された。

注目の議案

令和7年度一般会計補正予算(第1号)

○歳入歳出それぞれ1億100万円を追加し、累計予算総額を155億8,570万円とするもの

議員発議議案

(発議第2号)

高知西バイパス整備促進
対策特別委員会設置につ
いて

提出者 山岡 寿
賛成者 市川 賢仁
賛成者 藤崎 憲裕
賛成者 井上 敏雄
賛成者 福井 英人
賛成者 山崎 きよ
賛成者 浜田 孝男
賛成者 森本 節子
賛成者 田岡 重雄

【提案理由】(原文)

令和3年12月に高知西バ
イパス第2区間(いの町枝
川と波川間、L11.55km)は
完成したが、現在、越知道
路も整備中であり、令和7
年4月には高知松山自動車
道(いのく越知)の計画も
発表された。
道路は、つながることに
より機能が発揮されるもの
である。このため、いの町
波川から越知町丙までの早
期整備の実現を図る。

また、高知西バイパスの
完成後も枝川地区の渋滞は
十分解消されておらず、こ
のため、高知市鴨部からい
の町枝川間の4車線化も推
進するため特別委員会を引
き続き設置する。

(発議第3号)

国民健康保険に対する国
庫負担の増額等を求める
意見書

提出者 山崎 きよ
賛成者 田上 雅哉

【提案理由】(原文)

国民健康保険の加入者は
前期高齢者が45%に及び、
43%が無職です。高齢化に
伴い医療費が増大するな
か、保険料負担も増大し、
他の医療保険と比べても負
担が大きくなっています。
1984年までは医療費の45%
が国庫負担でしたが、それ
以降、大幅に引き下げられ
ており、そのことが国保財
政を硬化させています。
また、他の保険にはない「均
等割」があり、多子世帯は
ど重い負担となっています。

す。よって国民健康保険に
対する国庫負担を上げ、子
どもの均等割をなくすこと
を求めます。

(発議第4号)

消費税減税、インボイス
制度廃止でくらしと営業
を守る意見書

提出者 山崎 きよ
賛成者 山本莊一郎

【提案理由】(原文)

物価高騰が住民生活を圧
迫しているもと、くらしと
営業、地域経済を守るうえ
で有効な景気対策の一つが
消費税の減税です。消費税
の減税は物価を押し下げ、
その効果がすべての国民に
まんべんなく、直ちに行き
わたります。応能負担の原
則で課税し、無駄使いを削
るなどの施策で財源を生み
出すことも可能です。また
インボイス制度は価格転嫁
できない小規模事業者の経
営を困難にしています。
よって、政府に消費税の
減税とインボイス制度廃止
を求めます。

議会日誌

4月2日(水) 吾川郡町村議会議長会定期総会
(いの町)

9日(水) 議会広報特別委員会

15日(火) ~ 17日(木)

吾川郡町村議会議長会県外視察
研修(大分・宮崎・長崎県)

17日(木) 議会広報特別委員会

24日(木) 議会広報特別委員会

5月7日(水) 四国土砂防災ネットワーク議員
連盟合同役員会(徳島県)

27日(火) 町村議会議長・副議長研修会
(東京都)

6月9日(月) 令和7年第2回臨時会

12日(木) 議会運営委員会

16日(月) ~ 27日(金)

令和7年第2回定例会

25日(水) 高知県町村議会議長会臨時総会
(高知市)

令和7年 第2回臨時会（6月）で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長 ☆：除斥

●全会一致の議案

議案第48号	令和6年度いの町一般会計補正予算（第9号）の専決処分の報告及び承認に関する議案	可
議案第49号	いの町税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認に関する議案	可
議案第50号	いの町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認に関する議案	可
議案第51号	令和7年度川内分団大内部消防屯所改築工事の請負契約の締結に関する議案	可
議案第52号	財産の取得に関する議案	可
議案第53号	財産の取得に関する議案	可
議案第54号	監査委員の選任に関する議案	可

令和7年 第2回定例会（6月）で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長 ☆：除斥

●賛否の分かれた議案

		井上 敏雄	山本 莊一郎	山崎 きよ	田上 雅哉	筒井 一水	市川 賢仁	山田 卓彦	山岡 寿	浜田 孝男	伊東 ひさたけ	田岡 重雄	福井 英人	田上 久美	森本 せつこ	池上 仁	井上 正臣	藤崎 憲裕	池沢 のりこ	可否	
発議第3号	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	△	否
発議第4号	消費税減税、インボイス制度廃止でくらしと営業を守る意見書	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	△	否

●全会一致の議案

議案第55号	いの町監査委員条例等の一部を改正する条例議案	可
議案第56号	地方自治法第203条の2の規定による者の報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法条例の一部を改正する条例議案	可
議案第57号	令和7年度いの町一般会計補正予算（第1号）議定に関する議案	可
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	可
発議第2号	高知西バイパス整備促進対策特別委員会設置について	可

学校での生理による休みの取り扱い 質問⇨生理で休んでも不利益にならない対応は 答弁⇨出席簿や指導要録の記載例を改善して いく



山崎 きよ 議員

県内私立高校の生徒会が生徒の生理休暇を要望し、実現した。すばらしい取り組みだと思う。文部科学省も、高等学校入学志願者が月経随伴症状などを含む身体・健康上の理由でやむを得ず中学校などを欠席した場合「そのことのみをもって合理的な理由なく選抜において不利に取り扱うことがないよう」という通知を出している。

この通知の趣旨を各学校に周知しないか。

黒瀬教育長

この通知文の内容を実行するためには、調査書を高等学校へ送る中学校側が通知文の趣旨を理解し、日々の出席簿と指導要録の記載に月経随伴症状なども欠席として扱うことが必要となる。また、この出席簿や指導要録の記載例は市町村教育委員会が示すこととなっているので、町教育委員会としては、文部科学省通知の趣旨に従って、適切な記載がなされるよう改善を図っていく。

生理用品を トイレの個室に

山崎議員

内閣府の調査によると小中学校のトイレに生理用品を設置している自治体は295、庁舎トイレに生理用品

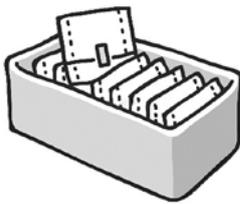
を置いている自治体は121上る。

町内小中学校や公共施設のトイレの個室に生理用品を置かないか。

黒瀬教育長

現在、町内の小中学校では保健室に生理用品を常備し、急な対応や忘れてきた児童生徒への対応を行っている。

町内の中学校や養護教諭部会ではこれまでも検討してきたが、小中学校の時期に児童生徒が生理用品を個人として準備し、忘れずに学校に持参することを身に付けさせることは重要であることから、トイレへの設置は見送られてきた。



尾崎管財契約課長

生理用品は個人の体調管理に密接に関わるものであり、衛生面や使用感に対する個人の嗜好も多様であることから、基本的には各自が自己の責任において準備・携行することが望ましいと考える。

また、不特定多数が利用する公共空間で、継続的に清潔かつ安定的に生理用品を提供するには、人的・財政的コストも発生する。

よって現時点では公共施設のトイレに生理用品を常設することは想定してない。

不登校児の親が 取れる休暇を

山崎議員

全国で不登校児童生徒が34万人を超える。また不登校の子どもを持つ保護者の4人に1人が仕事をやめている。不登校児の保護者が使える休業制度が必要だ。

町職員が介護休暇として不登校も対象となるよう運

用できないか。

土居総務課長

現在、町の制度では不登校のみを理由とした保護者の休暇制度は整備されていないが、介護休暇は制度化されている。

この制度は不登校という事実のみでは介護休暇の対象とならないが、医師の診断書で、その原因が疾病などで2週間以上日常生活を営むのに支障があると判断された場合は、現行制度でも介護休暇の取得は可能である。

その他の質問事項

- ・ 消防広域化、スケジュールありきでよいか
- ・ 带状疱疹ワクチン定期接種、対象外に補助を
- ・ 選挙公報をホームページで
- ・ 学びの多様化学校設置に当事者の声を

子育てに寄り添ういの町の町へ 質問Ⅱ兄弟姉妹がいる家庭への給食費補助は 答弁Ⅱ給食費の据え置きなどに引き続き努める



田上 久美 議員

気候変動や世界情勢の急激な変化により、食費の負担が年々増大し、特に、夫婦と子どもが二人の世帯（長子が小中学生の勤労者世帯）については、食費の支出割合も上昇している。国の調査結果も出ている。

令和6年第一回定例会にて、給食費の全額補助については難しいとの答弁があったが、まずは兄弟姉妹を抱える家庭から、段階的な対策を講じる予定は。

宮脇教育次長

学校給食費については、

学校給食法第11条第2項に「(学校の設置者が負担する)経費以外の学校給食費に要する経費は、学校給食を受ける児童又は生徒の保護者の負担とする」とされている。兄弟姉妹がいる家庭では給食費を含め、生活費の負担が大きく、経済的支援を求める声はこちらにも届いている。

町としては、子育て家庭の経済的な負担軽減を考慮して給食費の値上げをせず、据え置きの措置を講じ、国の無償化の動向にも注視してきた。国による制度化が進めば、町としても安定的な財源確保の見通しが立ちやすくなり、無償化の実現可能性が高まるものと考えている。今後も給食費の据え置きに努め、国の動きにも引き続き注視し、安全安心で子どもたちがおいしいと笑顔になる給食の提供に努める。

水被害調査時の職員の身分提示・ 掲示を明確に 質問Ⅱ住家への被害調査。体制・服装について 答弁Ⅱ職員証掲示だけでなく、服装などの 改善を順次行っていく

田上議員

現在、枝川地区の治水対策がハード面で功を奏しており、令和元年10月の台風18号が、最後の大規模水災害となっている。しかしながら近年の異常気象に伴い、この先の未曾有の集中豪雨に危機感を抱くのは、被災地域に住む人間にとっては当然のことである。

過去の水害時に、職員の見分けがつきにくく、現場にさまざまな人間が入り乱れるため、職員の対応に問題がなくとも、被災者が大きく疲弊した旨の声があがっており、もっと配慮が必要ではないか。

まずは、どの課が被災地・被災者のもとに赴くか。

松本町民課長

災害時の住家被害認定調査の体制については、いの町地域防災計画に基づき、災害対策本部・支部設置後に各部において調査を行う。

水害発災後、

- ・伊野地区では、町民部として町民課と債権管理課
- ・吾北地区では、総務部として吾北住民福祉課と国土調査課
- ・本川地区では、総務部として本川住民福祉課

が、それぞれ中心となって、罹災証明書発行に必要な被害認定調査業務のため現地に赴く。

田上議員

その際の服装、特に身分提示・掲示の方法は。

松本町民課長

令和元年の台風10号以降は被害認定調査を実施するよう水害被害が発生しておらず、明確ではないが動きやすい作業服と長靴に、職員証を携帯していたように記憶している。

今後被害認定調査を実施する場合には、職員証だけではなく、危機管理室保有の「ビブス」などの着用に加え、あわせて防災服の整備も順次進めている。



着用するビブスの一例

課題は町民の暮らしにある

質問Ⅱ町民の暮らしを直視した将来展望と見解は
答弁Ⅱ町民の暮らしを第一に考え、生活を守る



山本 庄一郎 議員

少子化は、財界の求めに応じ法を変え、労働者を非正規やフリーター化し、低賃金により結婚や子育てをあきらめる人々を増やしたことが大きな原因だ。
令和7年現在の非正規労働者数は、214万人で全労働者の35%が非正規労働者。少子化対策を唱える自治体が、職員を非正規労働者として雇用することには矛盾がある。正職員への登用を望めば門戸を広く対応すべきだ。
物価高騰が止まらない。消費税の負担も大きい。消費税は、導入時には国の歳

入の6%、33兆円だったものが、令和6年は21%を占め、238兆円と72倍となっている。

一方で、法人税は歳入の36.3%から15.1%と半分以下に減っている。いくら大企業の内部留保(600兆987億円)を増やしても、少子化に効果はない。

少子化は、自治体の財源を圧迫し、地域の人材不足も問題となる。これまでのような行政サービスの提供が困難となってくる。

高齢者が尊厳をもって暮らし続けられるのは大きな課題だが、国は介護の制度を改悪し介護士不足を増大させた。

行政の制度についても、何を守り何を变えるのか、残すものとあきらめざるを得ないものの判断を次々としなくてはならなくなる。

町民福祉の向上を図るには、国や県に対して申すべ

きことは申し述べる必要がある。町民の暮らしを直視した将来展望と見解は。

池田町長

町民の暮らしを第一に考え、町民の生活を守ることは町政の根幹だ。

町民の暮らしを直視して、いの町をより良くする施策を提案し、議会でチェックされ磨かれていくものと認識している。

財政面で町単独での実施が難しい事業は、国・県に對して提言・要望し、町民福祉向上を見据えて取り組んでいる。

町財政への懸念が

山本議員

町の財政について懸念されるのは、①令和7年も人事院勧告が高い水準で出されるであろうこと。②全国

のほぼ全ての公立病院が赤字に苦しんでおり、国が病院事業債まで創設している状態にあること。③自治体の情報システム標準化における自治体負担とされるガ

バメントクラウドの利用料が、高額で見込まれていること。これらの見解は。

池田町長

人事院勧告の見込みについては、春闘の結果などから給与を引き上げる公算が大きいと認識している。

病院事業債については、地方交付税措置がないことから、現在は考えていない。ガバメントクラウドにつ

いては、利用料が高額となることが見込まれていることから、負担増の懸念があったが、現在はより安価な方法として、国の条件をクリアした県内事業者のクラウドを利用するよう調整中。

介護士が不足する

山本議員

65歳以上の人の割合が21%を超えると超高齢社会と言うが、町の高齢化率は41%だ。こうなると町の財源も人材も不足してくる。住民の自治力を引き出す先進的な自治体の取り組みを

参考にできないか。

介護職員の不足が深刻だ。背景には「リスク管理」を無視した体質や、利益優先の事業者参入に問題があると思うが。

金子ほけん福祉課長

町も、人口減少や高齢化で、自治会活動などが難しくなりつつあるが、限られた中で住民福祉の増進を図っている。

先進的に取り組む自治体の情報を収集し、地域のありべき未来に生かす取り組みは全庁的に考える。

介護職の不足は、命を預かっていている職責の重さやリスクの大きさなどが、介護職離れの要因と言われている。

介護職場でのリスク回避の対策をしっかりと行うことが重要だ。

その他の質問事項

- ・ イベントの発展について
- ・ 消し炭、不織布の処理について

新副町長の政治姿勢

質問Ⅱ 基本的な考えや思いは
答弁Ⅱ 職員とともに課題解決に全力を尽くす



浜田 孝男 議員

① 基本的な考えや思いは。
② 早期退職者が多い。今後
どのように取り組むか。

濱田副町長

① 就任以来、地域に根差した基礎自治体としての多岐にわたる業務の多さや、町民と役場との密接な関係性を改めて実感している。
また、さまざまな課題の存在も改めて認識した。

特に、人口減少は他の市町村と同様に進んでいるが、町は豊かな自然や伝統文化が継承されており、交通の利便性も高い、非常に魅力的な地域だと考えている。

こうした町の魅力を生かしながら、さらに発展を遂げられるよう町長のもとで職員とともに課題解決に全力を尽くす。

② 早期退職者は、令和6年度は、50代4人、40代1人、30代1人、20代1人、10代1人の8人だった。

退職理由は、健康上の理由や自己実現のための転職などさまざまだが、中長期的に人材の育成を行っているなかで、退職は残念であり町の損失だと認識している。

町職員として自己実現を図っていききたいという職員には、職員間の信頼関係を深め、職員が高いモチベーションを持ってチャレンジできる環境が必要だ。
このため、まずは職員と積極的にコミュニケーションを図り信頼関係を構築し、相談しやすい職場環境となるように取り組む。

河川の白濁化

質問Ⅱ 企業への支援、思い切った見直しを
答弁Ⅱ 職員とともに課題解決に全力を尽くす

浜田議員

「いの町製紙工場排水処理施設整備補助金交付要綱」は製紙工場排水による河川の白濁化の解消・軽減を目的としてきた。

折角の補助制度が近年使われていない。思い切った見直しを図るべきでは。

環境保全対策費の活用は、町の責務だ。

濱田環境課長

平成27年度を最後にこの補助金の活用がない。
補助金を活用してもらうため、見直しは重要な課題と認識し、事業者への訪問とアンケートを実施し、関係する委員会や協議会において、令和7年度に要綱の改正を提案し、承認されている。

しかし、補助目的の中に「排水処理施設の整備事業を支援する」となっており、目的変更が必要なことや、

尾崎土木課長

宇治川床上浸水対策特別緊急事業(新宇治川放水路)は、平成5年11月洪水を契機とし床上浸水の解消として整備された放水路だ。

その後、平成26年8月台風12号では、宇治川流域において観測史上最大の大雨によって142戸の床上浸水が発生し、再び床上浸水対策特別緊急事業に採択された。国による宇治川排水機場のポンプ増設・県による天神ヶ谷川の改修・町による下水道施設の整備、支川の改修が選ばれ、令和6年度に完成した。

このように発生した浸水のメカニズムに応じて、対応する最適な対策をその都度比較検討し整備をしている。

近年の雨の降り方、強度は昔と変わった降り方をしているため、豪雨災害に備え宇治川流域の課題や問題点を整理し、役場内部はもとより、関係機関とも危機感を共有し、いざ災害が発生した場合に迅速な対応につながるよう努める。

宇治川流域の豪雨への備え

浜田議員

平成19年に「新宇治川放水路」、令和6年には「宇治川総合内水対策事業」が完成し、もう宇治川流域は、大丈夫という声を聞く。

しかし、今まで以上の豪雨災害に備える必要があると思うが。

副町長の政治姿勢

質問Ⅱ中山間地域への思いは
答弁Ⅱ一つ一つの課題解決に取り組む



筒井 一水 議員

就任後、吾北・本川地区には行っていると思うが、どのような課題があると思うか。

地域対策は重要と考えている。一つ一つの課題解決に向けて町職員と連携しながら取り組んでいく。

いの町議会議員選挙を終えて
ポスターの掲示場は適正か

筒井議員

選挙ポスターの掲示場が、伊野地区144箇所・吾北地区88箇所・本川40箇所まで272箇所が設置されている。掲示場が適正な場所に配置されているか。見直しが必要と考えるが。

土居総務課長

ポスター掲示場は、限られた選挙期間において有権者が立候補者を知るための重要な手段であり、その設置数や場所の見直しについては慎重な対応が必要と考

えている。

掲示場の数については、地域の人口動態や実際の利用状況を踏まえ、掲示場の位置の移動や一時的休止なども含め、地域の実情に合った掲示場となるように、選挙管理委員会において協議する。

移動投票所の見直し
質問Ⅱ移動投票所の拡充は
答弁Ⅱ投票所の統合の場合
は移動投票などによる
対応を検討

筒井議員

平成31年から移動投票所が実施されたが、現在実地されていない地域でも、高齢化が進んでいる、選挙に行けない人がいる。移動投票所の見直し、拡充ができないか。

土居総務課長

移動投票所は、従来の投票所が統合された地域を対象として、実施しているが統合のなかった地域に関しては移動投票の対象として

はない。しかし、人口減・高齢化は認識しているもので、今後の移動投票所のあり方について選挙管理委員会において協議していく。

にこ淵の渋滞緩和を
質問Ⅱ渋滞をどのように
緩和するか
答弁Ⅱ流入台数を分散・
平準化させる

筒井議員

ゴールデンウィーク連休中に「にこ淵」に訪れた車で渋滞が発生した。国道で1キロほど渋滞し、一般の車に迷惑をかけているが、渋滞緩和についてどのような対策があるのか。

野田吾北総合支所次長

さまざまなオーバーツーリズム対策を行い、一定の効果はみられるものの、昼前後に大半の観光客が集中することが原因の一つで、朝夕でもにこ淵観光が楽しめることをPRして、流入台数を分散・平準化させる。

筒井議員

にこ淵の渋滞緩和の一つに「グリーン・パーク」の「に人を呼ぶ施策が何かないか。最近「森の○○な家」が完成し目玉になったが、町として人を呼ぶ施策はないか。

濱田副町長

「グリーン・パークほどの」の施設を見たが、自然豊かで可能性を秘めた施設と考えている。改修した施設や「森の○○な家」を活用しながら、にこ淵の観光客の分散を図る取り組みについて担当課と協議し考えていく。

また、仁淀川地域本部地域支援企画員とも連携しながら、県の担当部署とも相談し、対応できないか検討していく。そのほか情報収集していく。

仁淀病院事業経営改革への期待と現状 質問Ⅱ新院長のもと職員一同結束し経営改革を 答弁Ⅱ経営危機の意識向上と努力で成果上げる



井上 敏雄 議員

鍋島仁淀病院事務長

①令和6年度は、救急患者を積極的に受け入れたため、入院患者数は、令和5年度より1896人増加したが、外来患者は3236人と大幅に減少した。

医療収益は入院収益が9785万円増加、外来収益7211万円減少した。その他の医療収益を合算すれば、令和5年度より医療収益は3335万円増加した。

令和7年度は、外来患者の確保として新院長のもと、例えば、週1回専門医による漢方外来を始めるなど、外来診療の見直しを進める。

医局会を毎週開催し、診療実績の周知や医師の相互連携を強化するなど、順次改善・改革を進めている。

今後は、特に高知大学医学部などとの連携強化に努め、整形外科・眼科などの専門医の確保に努める。

経営状態ではない。地域ニーズを見極める新院長の力量に大いに期待すると共に、全職員の積極的な協力を得て、医療体制の見直しや効率化を進め、経営改革を図る必要がある。②清流苑の改革は。

②令和7年度「清流苑の在り方に関する検討会」を開催し、現状での課題・問題点を整理し、今後のあり方について検討を進める。

令和6年度の実績は、5年度比で1日平均入所者数1312人増え、1日平均入所者数も74人となり、赤字も390万円ほど縮小している。通所リハビリ事業も令和5年度比235人増加した。

虚弱予防対応で 安心の老後生活を

井上議員

孤立防止・ストレス防止・健康維持に、リハビリもかねた集い場の整備は。

金子ほけん福祉課長

町では、介護予防に力を入れており、高齢者が生き生きと自立して生活できるよう、自立支援・重度化防止に取り組んでいる。

その一環として、大分市で実施している自立支援型デイサービスモデルに、令和6年度から町内のサービス事業所（デイサービス

かわうち）と連携し、介護予防強化支援事業を行っている。

令和6年度の結果は、ほぼ全員が身体機能の向上が認められ、中には再び農業が可能になった人もいます。

本事業の取り組みである、3か月間の短期集中型デイサービスでは、身体・口腔・栄養からのアプローチを行うこと、かつ、日頃からのセルフケアを身につけることに重点を置き、家庭内での活動性及び社会性の向上を目指している。

これからも、この事業の普及を目指す、次の段階として、介護予防活動を個人で主体的に取り組める手段を充実させるため、日高村のように個人が自分のペースで自由に予防活動ができる環境の整備も、今後の選択肢の一つである。

終活ノート好評 家族円満な終末に

井上議員

理解が進み、好評な終活

ノートを再配布すべきだ。

金子ほけん福祉課長

前回配布後の調査では、高齢者自身や、40〜50代の家族も関心を示すなど、幅広い年代層も自身や親の終活について、考える機会として活用しているとのこと、増刷して配布を行う。

令和7年度は専門の助言者が、終活の悩みに対応する専用ダイヤルを掲載したチラシの配布を予定している。また、引き続き不安を抱える人の相談の場の充実や、終活の支援を進める。

その他の質問事項

- ・ 保護者支援により児童虐待防止を図れ
- ・ 農業後継者支援の充実を
- ・ 急激な人口減少は自治体運営への危機だ
- ・ 婚活支援の強化政策を
- ・ 若者が求める企業誘致を
- ・ 関係人口・移住増加対策
- ・ 火災警報躊躇なく発令を
- ・ 仁淀川沿線の景観対策を
- ・ コメの生産調整問題について

防災・減災について

質問Ⅱ防災・減災についての取り組みは
答弁Ⅱ地域防災力の一層の強化に取り組んでいる



山岡 寿議員

防災とは災害被害を防ぐための備え。

防災は、地震や水害といった自然災害を未然に防ぐ、または災害による被害を防ぐための備えを意味する。災害による被害をできるだけ「ゼロ」に近づけるため、あらかじめ想定した被害に対するさまざまな取り組みを行う。

また、防災には「被災から復旧まで」を定義するとされている。

減災とは災害被害を最小限に抑えるための備え。

減災は、平成7年に発生

した阪神淡路大震災の経験から生まれた取り組み。

「災害、または災害による被害は生じるもの」という考えを前提として、その被害を最小限に抑えるために備える事前対策。

町における防災・減災の事前対策は。

土居総務課長

災害発生時には「公助」だけではすべての現場に迅速に対応することが難しい状況が想定されることから、地域における「共助」の取り組みが極めて重要であると認識している。

「共助」の中心的な役割を担うのが自主防災組織であり、平常時から防災訓練や研修会の実施、資機材の整備などを通じて、防災意識の啓発や地域防災力の向上に取り組んでいる。

町としても、こうした自

主防災組織の活動が円滑に行われるよう支援するため補助事業を実施しており、個別の自主防災組織運営への助言に加え、各地域の自主防災会連合会とも連携を図りながら、地域防災力の一層の強化に取り組んでいる。

町の災害用備蓄品については、県の備蓄方針に基づき、食料や毛布など生活環境の維持に不可欠な8品目を中心に備蓄を行っており、8品目の詳細な品目や数量については、町ホームページ上で公表しており、是友防災備蓄倉庫をはじめ、各避難所にも分散して備蓄を進めている。

特に食料については、保存期間が7年でアレルギーにも対応した[※]アルファ化米を中心に備蓄しており、できる限り長期保存が可能なるものを選定している。

※アルファ化米とは炊飯したご飯を急速に乾燥させた加工米で、非常食として利用

廃校・休校施設の利用について

山岡議員

町には廃校施設は何校あるか。

廃校施設の広い敷地や教室を生かして、社会教育施設や福祉施設、体験交流施設などに活用するなど、地域の実情、ニーズにあわせて廃校活用が各地で進んでおり、雇用の促進を見込んで企業がオフィスを置く事例も増えてきている。

県の事例には、ドローン操縦士養成教習所（いの町）、住宅（大豊町）、水族館（室戸市）など、廃校を活用しており、地域振興にも役立っている。

地域に寄り添ったサービース展開をしたいと考える地域密着型企業が増えてきている。

学校は、地域のシンボルであり親しみやすいことから、地域密着型の経営を考える事業者には最適な施設。

町は利用可能な廃校・休

校施設の整備について、どのように考えているか。

尾崎総合政策課長

町内の廃校舎と休校舎は、合計で15校あり、その中で廃校舎は5校。

町内の事例においては、ドローンスクールや私立の小学校としての活用など、民間事業者や団体に貸し出し、さまざまな形態で活用されている。

休校舎は10校あり、避難所や選挙の投票所、敬老会などの会場など、単発的な使用にとどまっており、地域活性化のために十分な活用ができていない。

現在、休校舎である下八川小学校と本川小学校について、文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」を活用した公募に向け、手続きを進めている。

今後、各地区の施設を管理する課及び地域振興を担当する課が中心となり、執行部内の庁内協議を通し、検討していく。

学びの多様化学校の設置

質問Ⅱのぞみ教室との併用の趣旨は
答弁Ⅱワンストップ&トータルな支援を行う



福井 英人 議員

不登校支援として、学びの多様化学校・分教室型を、のぞみ教室の施設内に設置する趣旨は。

黒瀬教育長

のぞみ教室がこれまで培ってきた、不登校児童生徒や家庭への適切かつ効果的な支援方法を、多様化学校にも活用したい。

また、職員と教員が同居し、連携・協働することで、より重層的な学習支援や社会性の育成への取り組みが充実する。

そして同居により、不登校児童生徒への対応の窓

口・教育相談・学習指導・進路指導・家庭への支援・他機関との連携などの機能をひとつの施設に集約し、ワンストップ&トータルな不登校支援を構築する。

福井議員

多様化学校は、伊野小学校と伊野中学校の分教室だ。

- ① 想定している生徒数は。
- ② 多様化学校からのぞみ教室への通室は可能か。また、転校生の地元の学校との関係性は。
- ③ のぞみ教室と多様化学校の関係性は。

黒瀬教育長

伊野小学校と伊野中学校以外の児童生徒は、転校の措置が必要だ。

- ① 分教室型として、小学校5年生以上の各学年で3人程度、計15人を最大定員数として想定。今後の予定は、

特別な教育課程の許可が下りて、学校や保護者説明会を夏から秋にかけて実施した上で、11月から12月ごろには入室希望の児童生徒数を決定したい。

- ② 不登校対策は何より子どもからの意見や希望にできる限り応える。また、元の学校との結びつきを切らしたくない転校生には、元の学校からの連絡や学校行事への参加など、可能な限り関係性が続くよう配慮する。
- ③ のぞみ教室は教育支援センターの役割として、不登校の居場所づくりや相談窓口、保護者への支援や関係機関との連携などを担う。

一方、多様化分教室は学校の役割として、教育機関として児童生徒の知・徳・体の育成を図り、個々の進路実現が求められる。いずれにしても、お互いが業務のテリトリーに固執することなく、職員と教員が、子どもファーストの対応ができる新たな施設となるよう進める。

地方公務員の定年延長制

質問Ⅱ組織全体の新陳代謝が必要では
答弁Ⅱ若手・中堅職員の昇進の機会を確保する

福井議員

地方公務員法改正により、2年に1歳ずつ65歳まで段階的に定年が延長される。結果、ベテラン職員が組織に長く留まるため、若手・中堅職員のポストが空きにくくなり、昇進の機会が減少するのでは。また、新規採用の枠も縮小するのでは。

池田町長

定年延長の対象となる職員には意向調査を実施し、ベテラン職員を最大限活用できる人事異動を行っている。役職定年後は課長補佐級のポストとして管理主幹や副参事の職へ配置などを行い、若手・中堅職員の昇進の機会を確保している。新規採用は、採用数の平準化を図ることとしており、採用枠は縮小されない。

福井議員

定年延長し3割減給された看護師でも、今までどおり、月の勤務シフトにより、日直や当直、準夜・深夜勤のローテーションに組み込まれる。病院は24時間稼働しており、看護師の精神的、肉体的負担は、ますます重くなると思われるが。

鍋島仁淀病院事務長

国が決めた看護師の基準人員を下回らないように、定年延長選択の働き掛けを行っている。定年延長以降も安心して働き続けられるよう、モチベーションの保持、健康の維持・増進を支援する取り組みが必要だ。

その他の質問事項

- ・ 琴風亭改修は
- ・ ネーミングライツ導入は

**本川中学校「みどり寮」生活環境の改善
質問Ⅱ照明器具のLED化と床の貼り替え修繕は
答弁Ⅱ照明器具は検討。他は補正などで対応**



伊東 ひさたけ 議員

本川中学校山村留學制度の「みどり寮」は、令和7年度は、18人が入寮している。16人が山村留學生、2人が地元生となっている。「みどり寮」は、築約50年を経過している。照明器具や床のフローリングは、老朽している。生活環境を改善すべきでは。

黒瀬教育長

50年が経過して老朽化も進み、修繕が必要な箇所も多く、全てを一度に改修するには予算的に困難がある。親元を離れて貴重な中学生生活の居住の中心である

「みどり寮」は、生徒にとって安全・安心で快適な場所

でなくてはならない。建築後、耐震補強や大規模改修工事などさまざまな修繕を行った。まずは、教育委員会が主体となって、優先順位付けをしながら環境整備を行う。快適な住環境という視点では、生徒の意見を取り入れ改善を図っていきたい。照明器具については、LEDに改修できる方向性で検討していきたい。どうしても早急に修繕が必要というものがあつたら補正などで対応していく。

長沢小学校児童減少対策

伊東議員

長沢小学校の児童数は7人だ。毎年のように児童減少対策を進めてきているが児童数は増えてこない現状である。町としても、移住

定住促進対策により教員住宅の改修を行うなど、生活環境を整備したが、児童減少対策につながらない。良い対策はないか。

黒瀬教育長

長沢小学校では、「友愛・地域愛・探求愛」など教育目標を掲げ、キャリア教育と情報活用能力の育成の視点をもって特色ある教育活動が行われている。また、多様な意見に触れる機会を確保するため、オンラインを活用して県外や海外の著名人から直接話を聞くなど、将来の夢や希望を抱くキャリア教育にも取り組んでいるが、減少に歯止めがきかない状況が続いている。保護者・地域と協力しながら今後も児童数の確保に努めていく必要がある。

本川中学校山村留學制度の支援について

伊東議員

山村留學生の生徒数も長沢小学校同様に減少し、増

えない状況である。毎年、会合も持っているが、現状維持がやっとの状況である。生徒の減少により、学校規模の縮小、学級減、教員数の減など負のスパイラルが予想される。本川中学校の留學制度は、子どもの減少を補い、学校規模を維持し、教育の質を担保する有効な手立てである。山村留學制度の充実に向けた取り組みについて委員会・町の積極的な支援が必要では。

黒瀬教育長

山村留學生の確保のために、ホームページの情報発信や、毎年夏と冬に1泊2日の短期山村留學体験を実施している。問い合わせへの丁寧な対応やテレビなどのマスメディアを活用したPR、移住フェアなどで山村留學を紹介する地道な取り組みも続けた。山村留學生は24年間で延べ290人が

「みどり寮」で生活し、複式学級の解消に大きく寄与した。令和5年「中山間地域教育魅力化構想策定委員会」を設置し地区の保育・小学校・中学校の連携教育のあり方や魅力化の協議を中心とし、寄宿舎施設や山村留學制度の今後のあり方を検討してもらっている。令和7年度中には、策定委員会から教育委員会に提言してもらうことになっている。



本川中学校「みどり寮」

安定した町財政運営について 質問Ⅱ自主財源比率の推移と今後の取り組みは 答弁Ⅱ持続可能な町財政運営に努める



池上 仁 議員

安定した町財政運営が重要だが、町の自主財源比率はここ数年どのように推移していて、今後5年間でどのような見通しを持っているのか、また税収入の確保・増額への取り組みと新たな増収策はあるか。

池田町長

自主財源比率の推移について令和元年度は29.4%、令和2年度は21.5%、令和3年度は25.0%、令和4年度は27.9%、令和5年度は27.4%となっており、今後5年間の見通しは自主財源の根幹となる町税は人口減少により

産業祭を開催した場合 サポートはあるか

池上議員

紙の博物館でのワークショップ、各マルシェイベントなど、産業振興イベントを一時的に統合し「いの町産業祭」として開催するとした場合、サポートはあるか。

曾我部産業経済課長

既存イベントを統合し、開催する産業祭は、地元企業や産業の魅力を発信し、観光客や住民の関心を高めることに加え、地元産品の販売促進や企業間の取引拡大にもつながるものと考え

開催するにあたり、運営体制や人材確保など課題の検討が必要であり、持続可能なイベントとしての実施が求められる。また関係者の機運の高まりも必要である。
開催することで、地元企業や生産者が自社の製品やサービスをPRする場と

なり、地域経済の活性化につながるものとして大変有益であると考えるので、今後、商工会、地域団体、町内企業と協議し、検討を進める。

今後の消防団員 確保策は

池上議員

大半の分団や部で高齢化や団員数減少が進んでいる。

現在、対策として勧誘チラシやホームページを活用して取り組んでいるのは認識しているが、今後どのような効果的な具体策を講じていくか。

土居総務課長

町としても喫緊の課題として認識をしている。募集案内、処遇の改善、認知度の向上を柱とした取り組みを進めている。具体的には広報誌や成人式での募集案内、ポスターやのぼり旗の設置、消防団協力事業所制度などを実施している。また、地域の防災訓練の際に

呼びかけを行っている。

団員の処遇面については活動服の貸与をはじめ、準中型免許や小型船舶など消防団業務に必要な免許の取得に対する補助制度の整備、退職される団員に退職報奨金の支給に加え、いの町消防団では、独自に退職給付金を上乘せし、福祉向上にも努めている。

令和7年度は、消防啓発物品購入のための予算を確保しており、防火パレードに参加する保育園児への配布を考えている。

今後は、入団の呼びかけに加えて、得意分野を生かし、特定の活動に限定して関わる「機能別消防団員」など、参加形態の検討や加入の選択肢を広げるなど引き続き団員確保に取り組んでいく。

その他の質問事項

- ・ 空き家の民泊
- ・ ホームページの管理

副町長の所見と所信

質問Ⅱ仁淀病院事業については
答弁Ⅱ大変重要であり、連携支援していく



山田 卓彦 議員

仁淀病院事業について、令和7年4月1日に就任した濱田副町長の所見と所信は。

濱田副町長

仁淀病院事業は、地域の中核的な医療機関である仁淀病院を主体として、介護医療院、介護老人保健施設、通所リハ、訪問看護などの事業を展開し、地域の医療機関や介護保険施設などとの連携により、住民が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、地域包括ケアシステムの推進に努めており、担っている

役割は大変重要であると認識している。

一方、新型コロナウイルス禍以降、患者数の減少や物価高、人件費の上昇などにより、病院事業を取り巻く環境には厳しいものがあり、より一層の経営改善、経営努力が必要であると考えている。

令和7年4月からは、仁淀病院に新たに瀬尾院長を迎え、新たな体制のもとで経営改善を進めているところだが、私も町長と連携し、仁淀病院事業の取り組みを支援していく。

特に、仁淀清流苑については、これから施設のあり方に関する委員会を立ち上げて検討を進めていくこととなっている。この検討会には私も参加することとしており、課題や今後のあり方について検討を進めていきたいと考えている。

いの町・仁淀病院運営について

質問Ⅱハラスメント対策の成果は
答弁Ⅱ着実に進んでいると認識している

山田議員

令和6年6月定例会一般質問でハラスメント対策について質問したが、取り組むとした内容の実行により、成果が得られているか。

池田町長

同定例会以降の取り組みは、8月と令和7年2月に、パワーハラスメントをテーマに全職員対象の人権研修を実施。同年4月には、イントラネットの全庁掲示板で「職場におけるパワーハラスメントの防止対策等について」「職場におけるセクシャルハラスメントの防止対策等について」「職場における妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止対策等について」を職員に再度周知。同年5月には、専門カウンセラー対応の「いの町役場ハラスメント外部相談窓口」と「仁淀病院ハラスメント

外部相談窓口」を設置。祝日と年末年始を除いて電話相談を実施。Web相談もできる。これにより職員の相談先の選択肢が増え、より安心して相談できるようになった。また、相談者が希望する場合は人事担当者に報告され、事態の収束に向けて対応できる。

職員からハラスメントに関する相談があった場合は、相談者の了解を得たうえで、中立的な立場で、行為者や第三者に事実確認の調査を行い、それぞれの主張を合理的に判断し、今後の対応案を検討し事態が悪化する前にすみやかな解決を目指して取り組んでいる。

現時点で、目に見えて成果が表れたとは言えないが、職員一人一人が働きやすい、風通しの良い職場風土の育成は着実に進んでいるものと認識している。

追徴金については

山田議員

令和7年第一回定例会中、令和6年度病院事業会計補正予算で、他議員の質問に対し「令和3年までさかのぼり、追徴金ほぼ385万円(延べ350回分)を支払った」との答弁があった。

仁淀病院職員の税金支払いを、いの町民が負担した形ではないか。今回支払った追徴金はどうのように処理していくか。

池田町長

これは、非常勤医師に対する交通費が、源泉徴収を行う必要があるにもかかわらず行っていないことから起因するもので、病院職員の認識不足によるものだ。

源泉所得税を病院が立て替えている状況にあり、今後、当該非常勤医師に対してこれまでの経緯を説明し、謝罪したうえで、順次、手続きに入りたいと考えている。

町の中心部にも山間地にも「温かな町政」を 質問Ⅱ人材を確保するなど柔軟な対応を 答弁Ⅱ住民に寄り添った支援を検討する



田岡 重雄 議員

町内の集落活動センターは「柳野」と越裏門・寺川の「氷室の里」の2か所。約10年前から増えていない。

町の中心部を除き、山間地の集落は、40歳から60歳代の若い世代のいる所や、70歳代よりもっと高い年齢層の所もある。

90歳を超しても通院のため車の運転免許を返納できない人、移動販売に頼って暮らす人「保険料は収めようけど、訪問介護が必要になったら、ここまで来てくれるるか」の不安や「野菜をやっと作っても、山の動物の餌になりゆう」と話す人もいる。

同時に、病気や火災、災害などの心配もあるが、集落のお互いで、あるいは、親族や地区長、民生委員、消防団員などが気遣う中、暮らしが保たれている。

標高約500mの家で、上八川を挟み直線で約10km離れた先の山の中腹の家と、夕方、灯りが点くのを、長年、お互い気にかけているという話を聞いた。豊かなつながりに、心が震えた。

町の「温かな町政」。平地にも山間地にもそれぞれ大切な人生、歴史や文化がある。小さな集落の暮らしにさえ、役場の各業務に關する要素があるのだ。

集落活動センターに取り組む所、やってなくても活気のある所、逆に集落の維持が厳しい所、とさまざまだが、共通するのは「人が足りない、動ける人材が少ない」または「いない」こと。町は、地域振興、集落の維持、生活支援、獣害対

策、介護難民対策などの課題に、国の財政支援のある集落支援員、地域おこし協力隊などのソフト事業で対応してくれているが、いっそうの、町全体を俯瞰した総合的な政策、過疎対策が必要だ。

状況に応じ要綱を改正する、必要な人材を確保するなど、柔軟な対応が「温かな町政」だと思うがどうか。

尾崎総合政策課長

集落の維持、活性化などに関し、地域から相談があれば、実情やニーズに合う、住民に寄り添った温かい支援ができるよう、検討していく。

町と住民が知恵をしばり、夢のあることを

田岡議員

地域振興基金の設置目的は「町民の連帯強化及び地域振興」だ。

この基金は、町村合併に合わせ、新しい町を作るといふ情熱、住民の期待と不安など、いろんなエネルギーが詰まって造成されたはず。

昭和50年に台風災害。平成16年に町村合併。その後も全国で地震や台風などの被害。5年前の新型コロナウイルス。直近の不安定な世界情勢。100歳前後の先輩方は太平洋戦争を含め、すべてを体験されている。

心配な要素もある中、運用益金を、住民との協働で「いの町はえいねー」と思える、夢のあることに使っていくか。

尾崎総合政策課長

この基金は平成18年〜20年度、合併特例事業債を活用し16億2720万円を積み立てている。令和7年度の運用益予算額は2553万9000円で、町営バスや廃止路線バス運行費補助などさまざまな地域振興策に充当している。

町では、若手職員で構成するグループでの企画力を磨く取り組みなどを行っている。町職員の資質向上と町民の思いをつなげ、地域の強みや資源を生かした提案に結び付けたい。

田岡議員

若い職員は大事だが、町村合併前後のことも知ってある課長補佐や係長なども「こういうことが町に必要だ」というアイデア、柔軟な発想を持っているはず。それも引き出してはどうか。

池田町長

若手職員の発案と、経験を積み地域を熟知している職員の発想も聞き、将来を見据えた町民の連帯強化、地域振興につながる事業に活用していく。

その他の質問事項

- ・土佐和紙は、町にとってどのような位置づけか
- ・コウゾ、ミツマタなど、和紙原料の課題は何か
- ・町への進出企業が撤退しないよう、どのような体制をとっているか
- ・森林資源と山村の活性は
- ・子どもの成長期に、自然の中での実体験を

製紙産業と環境保全

質問Ⅱ現状把握と対応状況は 答弁Ⅱ関係機関と一緒に努力



田上 雅哉 議員

清流仁淀川のイメージを壊す相生川の白濁。町が頭を悩ませていることは理解しているし、企業も含め、町や県、国が努力を続けてきたことは理解している。しかし、川の状態、企業や町の努力など、あまり知られていないのではないかと。現状把握も含めて今後の対応は。

濱田環境課長

県からの情報提供、相生浄化施設の毎月の検査、施設運転管理者からの作業報告により、水質の現状把握をしており、法規制は超え

ていない。結果は、仁淀川環境保全対策協議会に報告している。

相生浄化施設のように、河川敷で、自治体が運営している施設は他にないと思われる。

企業とは、毎年、訪問し、意見や要望の聞き取りをしている。町民からの意見については、現状の説明に努め、理解と協力をいただいている。

令和7年度、老朽化した強力吸引車を更新し、継続して浄化に努めていく。白濁化は大変重要な課題と認識しており、関係機関と協力しながら、快適な河川環境を目指していく。

田上議員

相生川を学習の題材にし、大人たちの努力や現状を知ってもらって、子どもたちと一緒に考えていこうとすることが必要では。

黒瀬教育長

子どもが町の良さを知り、課題の現実を学び、課題解決に向けて何ができるのか、学校や社会の中で考えながら育ってほしい。総合的な学習の時間などですっかり進めていく。

濱田環境課長

国交省のHPでは相生浄化施設の紹介が載っている。町でも紹介する方向ですすめていく。

電車を安全で 利用しやすく

田上議員

中山電停など高齢者や交通弱者にとって危険な電停は、改修可能か。また、利用促進のための手立ては。

濱田副町長

令和5年度に、国交省、とさでん、町と協議をしたが、用地の制約や道路構造上困難。電車内での注意喚起の放送、運転手からの声掛けなどの対策をとっている。

利用促進については、令和6年度は、通学定期半額キャンペーンを実施。協働でのイベント開催などを、とさでんに呼び掛けていく。

休校・休園施設の 活用を

田上議員

休校・休園施設の活用促進の手立てをとっていかないと、使えるものも使えなくなっていく。具体的な動きは。

尾崎総合政策課長

各施設の活用実態と耐震性の有無、借地料の有無などを一覧にしている。その中で、本川小学校、脇ノ山幼稚園、下八川小学校については、令和6年度には、ワークショップや民間事業所訪問などを行ったが、利活用にはつながっていない。

情報発信のために「みんなの廃校プロジェクト」(文科省)への公募の手続きを進めている。



下八川小学校

水泳授業での安全管理は

田上議員

子ども同士での安全確認は大切だが、あくまでも安全管理は教員の責任。安全管理の実際は。

黒瀬教育長

水泳指導実施計画で「監視体制」や「確認方法」なども設定して、確認の上、実施許可を出している。

各学校で「指導補助者とは別に監視者を置き、必ず3人以上で監視する」「3人いなければ授業を開始できない」「気温・水温が35度を超えた場合は実施できない」などと安全管理の項目を決めて、水泳の授業を行っている。

創立150周年伊野小学校記念事業 質問Ⅱ記念行事の詳細は 答弁Ⅱ村岡マサヒロ氏の講演や餅まきを予定



森本 節子 議員

創立150周年伊野小学校記念事業の詳細は。

黒瀬教育長

伊野小学校は、明治・大正・昭和・平成・令和と150年にわたり、歴史を紡いできた。

伊野小学校150周年記念事業実行委員会は、令和6年度に3回、令和7年度は2回、会議を開催し、開催日時、式典の内容、周知方法、運営に要する費用などについて、協議を重ねている。

実行委員会のメンバーは、伊野小学校管理職、PTA会長、地域の民生委員

児童委員、保育園長、地域コーディネーター、地域ボランティア、OBなどで構成されている。

記念行事では、主催者挨拶、校歌斉唱、来賓祝辞とあわせて、町在住の漫画家村岡マサヒロ氏の講演や餅まきが予定され、加えて、

記念パンフレットやクリアファイル、記念の石版の作成などを

計画している。費用は

広告収入や企業・団体からの寄付金を原資とするとしている。



放課後児童健全育成事業

森本議員

令和7年度の伊野小学校ひまわり児童会・なのはな児童会の学年別の在籍人数及び待機児童数は。また、待機児童に対する町長及び教育長の考えは。また、来年度、特に、小学1〜3年生の待機児童が出ないような検討は。

黒瀬教育長

伊野小学校の放課後児童クラブは2つあり「ひまわり児童会」は1年生31人、4年生16人「なのはな児童会」は2年生22人、3年生18人、5年生2人、6年生5人を受け入れている。両クラブの待機児童数は計13人（1年生7人、2年生4人、3年生2人）だが、いずれも入会受付期間の終了後に申し込みがあった家庭。待機児童は令和8年度以降も10人ほど出てくるのではと予想されるので、解消に向けた代替措置や3か所めのクラブの設置など

も検討していく。

池田町長

伊野小学校においても放課後児童居場所緊急対策事業の実施の方向性など、待機児童が出ない方策をしっかりと考えていく。

物価高騰対策は 物価高騰対応重点 点支援地方創生臨 時交付金事業

森本議員

国は令和7年5月27日、総額3880億円の予備費支出を決定し、100億円が重点支援地方交付金の積み増しに充てられた。重点支援地方交付金は物価高騰などの影響を受けている生活者や事業者の支援へ、地方自治体が地域の実情に応じて柔軟に活用できると聞いた。今回の国からの交付金はいくらか。プレミアム付き商品券やデジタル振興券、おむつ券の配布、お米の支給などに充てることはできないか。

土居総務課長

エネルギー・食料品価格などの物価高の影響を受けた生活者及び事業者の支援を目的とする物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業のうち、地方公共団体が地域の実情に合わせて支援事業を実施する推奨事業メニューについては、令和7年度一般会計当初予算においても学校給食費軽減事業など、6つの支援事業を計上し、順次実施している。

また、令和7年5月、国予備費使用の閣議決定により、1340万1千円の追加交付が見込まれている。こちらの支援事業については現在、庁内で検討を進めている。物価高騰に直面する生活者や事業者に対して、効果的な支援事業を立案し、令和7年9月定例会に補正予算議案として提案できるように鋭意に取り組んでいく。

「議会だより いの」表紙などに掲載する写真を募集します

応募資格：いの町在住の方

注意事項：撮影場所はいの町内

白黒・カラーとも可

オリジナルの未発表のもの

締め切り：1月、4月、7月、10月の5日

応募方法：メールによる応募

gikai@town.ino.lg.jp

詳細はいの町議会ホームページをご覧ください



町内に咲くバラの花（天王）



傍聴者の声

①年代：30代

- 議会を傍聴されての感想
比較的、淡々と進行していくんだなあ、と思った。
傍聴席が、とにかく暑かった。
- 傍聴してよかった点
普段は着眼しない観点で話が聞けて良かった。

②年代：30代

- 議会を傍聴されての感想
山村留学をやるメリットを知らなかったが、生徒数を確保して複式学級を防ぐ、というのは盲点だった。
- 傍聴してよかった点
担当課長の話を直接聞けるのは心強い。

「議会だよりいの」は、
資源保護のため再生紙
を使用しています。

発行

高知県いの町議会

TEL 088-893-1134

FAX 088-893-1125

発行人 議長 池沢 紀子
編集 議会広報特別委員会
印刷 株高知新聞総合印刷

議会を傍聴してみませんか

町民の皆さまの暮らしにかかわる施策などが決められる大切な議会です。

9月定例会は、9月初旬にいの町役場本庁舎で開催の予定です。

皆さまのご意見をお寄せください

TEL 088-893-1134 FAX 088-893-1125

Eメール gikai@town.ino.lg.jp